

# 都市経営と市営事業について

——一九〇二年大阪瓦斯会社問題——

原 田 敬 一

## はじめに

「都市化」は、単に人口の集中を意味するのではなく、それを呼び起こすさまざまな集中と集積を前提としている。そのために、都市経営は、社会資本投資とその運営が必要になる。または、行政当局が私的資本をコントロールして、自らの運営コストを削減させる場合もある。問題は、日本の近代都市において、その運営担当者たちが、いつからどういうふうになんかを知っていたか、である。それは市制町村制の発足以来、財政の貧困から余儀なく「都市経営」にあたる概念や実例の研究もあったと考えられる。本章で取り上げる大阪市の場合、日清戦後に拡大する社会資本整備が、都市財政に好影響を与えるとの判断が市当局に生まれ、それが私的資本との間で紛争化するという、初期の都市経営のうえで典型的な事例となっている。そこに本稿の意義が存在している。

## 第一章 大阪市政——一八九八—一九〇三——

ここでは、特別市制が廃止されて、専任市長が生まれた一八九八年一〇月以降の大阪市政を検討し、その運営状況

第1表 歳入内訳

(単位：千円)

年度 項目	1889	1890	1891	1892	1893	1894	1895	1896	1897	1898	1899	1900	1901	1902	1903
市税収入	148	221	255	297	273	328	367	561	779	869	983	1777	1841	1838	1839
税 外 収 入															
使用料 ・手数料	25	48	54	56	7	9	248	323	368	356	353	374	412	520	623
補助下渡 及交付金	0	6	57	55	55	56	56	53	78	76	66	95	702	652	606
その他	3	9	63	47	48	103	112	26	17	94	67	136	318	278	1408
公債収入	39	8	410	360	360	410	647	322	1145	1786	4217	3458	4590	2923	1173
計	217	292	841	817	746	907	1432	1286	2388	3184	5688	5842	7865	6213	5651

(注)『明治大正大阪市史』第四巻、p500～501より作成。

第2表 歳出内訳

(単位：千円)

年度 項目	1889	1890	1891	1892	1893	1894	1895	1896	1897	1898	1899	1900	1901	1902	1903
普通経費	157	314	280	330	185	207	323	417	550	569	620	1678	2128	2024	1810
特別経費	39	—	508	500	500	695	1133	925	1812	2528	4976	3812	3063	4627	3963
内 訳															
上水道費	—	—	465	465	465	467	794	321	338	254	277	632	881	360	406
下水道費	—	—	—	—	—	60	167	375	—	28	34	87	211	0	—
港湾費	—	—	—	—	—	17	1	3	1188	1747	3966	2117	2885	2482	2063
電気軌道費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	131
公債費	39	—	42	34	34	150	170	224	285	497	697	974	1083	1783	1362

(注)『明治大正大阪市史』第四巻、p467～468、p478～479より作成。

を確認する。この時期の市長は、初代・田村太兵衛（一八九八・一〇〇一・一八）と第二代・鶴原定吉（一九〇一・八〇五・六）の二人である。

### 第一節 財政

大阪市の財政は、歳入歳出ともに急上昇を続けていた。市制発足時の一八八九年を一〇〇とすると、一〇年後の一八九九年には歳入が二六倍、歳出が二九倍という状況だった（第1表、第2表）。しかし、歳出では、役所費や土木費などからなる「普通経費」がこの一〇年間で三・九倍になっていくに過ぎないのに、

第3表 大阪市債の変遷 (単位：千円)

年度	償還額	未償還額	利子支払額
1891	—	500	3
1892	—	500	30
1893	—	1970	70
1894	66	1904	118
1895	25	1997	114
1896	16	2313	120
1897	65	3298	134
1898	118	4979	236
1899	122	9209	415
1900	129	11988	659
1901	143	15697	837
1902	149	19068	1089
1903	155	19417	2159

(注)『明治大正大阪市史』第四巻、p553より作成。

「特別経費」は一・二七倍にもなっていた。「特別経費」は、膨大な人口を養うための上下水道と、産業都市大阪を確保するための港湾費であって、それらの社会資本投資は必然的な支出となっていた。本稿で取り上げる一九〇一年には、上下水道費と港湾費を合わせた三九七万七〇〇〇円は、「普通経費」の一・八倍になっており、一般行政以外の都市運営が大きな部分を占めるようになっていた。

第1表によれば、歳入の二六倍化に対して、市税収入は六・六倍にしかなくていい。それを上回って急増しているのは、税外収入の一七倍である。しかし、それでは不十分で、結局一八八九年に四万円足らずだったのが、一八九九年には四〇〇万をはるかに越えるようになった公債収入が、これらの歳入不足を補っていることになる。これらの公債は、「普通経費」のためではなく、「特別経費」の各項目の実現のために企画されたもので、つまり都市機能の

充実が公債という借金財政を余儀なくさせることになる。

この借金財政は、膨れ上がる一方であり、かつその利子支払いにも苦慮するようになっていく。一九〇一年には四万五九万円が公債収入となったが、その四分の一かくは公債費として利子支払いその他に充てるものとなっている。公債の利子支払い額は、一九〇三年には市税収入を上回るまでに大きくなっていった(第3表)。日清戦後は、これらの市財政に危機感をもつ市民が現れ始める時期でもあった。市財政に危機感をもたらした条件の一つに、一八九七年の第一次市域拡張がある。これにより、大阪市は「我が八十有余万の市民」(『大阪朝日』一九〇一・三・二七)を誇

るようになった（大阪市人口は、一八九六年の五〇万四二二六人から、一八九七年の拡張で七五万八二八五人と五〇%も増加している）。しかし、大阪市では、「ペスト予防」を旗印に上下水道の敷設が緊急の課題になっており、新市域にも当然敷設しなければならなかった。しかし、上下水道ともその工事は遅れていた。

新市の水道は三十三年度より三箇年の継続工事にして、鉄管敷設の里程延長三十六里（注・約一四四里）の中、昨年起工以来今日迄に竣成せしは未だ一里半に過ぎず、又下水道は三十二年度より五箇年の継続工事にして三十二年度は漸く昨年一月より起工したるに付其工期僅かに三箇月に過ぎず、故に今日までに竣成せるは五分の一に足らざる程なる

大阪府庁の調査として、国税・府税・市税の一人あたり負担額の変化が、『大阪朝日』に掲載されたが（一九〇一・五・二六と六・九）、それによれば、一八九五年度の一円九六錢一厘（うち市税一円二四錢八厘）から、一八九九年度の三円七〇錢七厘（同一円七七錢七厘）へと、一八九%にまで増加している。

大阪市会で議論の対象になったのは、それらの膨大な社会資本投資を行える財源だった。市会が設置した財源取調委員会は、第一に市立貯蓄銀行の設置、第二に市立質屋の設置、第三に贅沢品（絹布、酒、煙草など）への入市税新設の三案をたて、内務・大蔵両省へ交渉も行ったが、認められるはずもなく、失敗に終わっている（『大阪朝日』一九〇一・三・六）。「委員の意見は右三事の外更に考案なく」（同）行き詰まっていたのである。

一九〇一年度市歳出歳入予算經常費案の審議をすべき三月市会において、法橋善作議員は、諸君は常に財政困難を口にすれども困難と云ふことは既に後れ今は方に危殆の時

と壇上から叫んでいる。

（『大阪朝日』一九〇一・三・二三付録）

こうした市政の状況に対して、『大阪朝日』は、連載「大阪市政の現状」（一九〇一・三・二七～五・一、全三二

回)において、その問題点を、

公共事業の設備不完全にして、其経営上、動もすれば有るまじき失態を、社会に暴露する所以のもの、是れ抑も誰の責ぞや、……若し吾人をして、大阪市民の健全なる輿論を、有りの儘に代表せしめば、吾人は将さに曰はんとす大阪の市政は不統一なりと、不統一なるが故に無方針なり、随ふて又不経済なり、(一九〇一・四・一)と、市長、市参事会、市会を並べて批判しているが、主目標は市長の指導性<sup>(2)</sup>にあったと思われる。第九回までの「前論」(四・九の連載記事中の言葉)で例に挙げられているのは、水道費や区役所費など行政当局の起案にかかるものが中心となっている。

立憲政友会大阪支部は、一九〇一年四月六日の幹事会(日野国明、松村九兵衛ら出席)で、「府、市の行政経済等」に関する政務調査委員三〇名を選出している(『大阪朝日』四・七)。この辺りから、八月田村太兵衛辞任後の候補者に、立憲政友会総務委員辞任直後の鶴原定吉をもってくる伏線がありそうである。それに先立つ同年一月七日立憲政友会大和支部が発会式を行った時、本部から片岡健吉と鶴原定吉が、大阪支部から山下重威と日野国明が派遣されており、接触があったからである(『大阪朝日』一・九)。また同年四月一七日の大阪支部春季総会にも、鶴原は、片岡健吉・尾崎行雄の両総務委員とともに出席し、「経済上の意見」を演説している(『大阪朝日』一九〇一・四・一八)。

田村太兵衛の辞職、鶴原定吉の市長就任は、立憲政友会から持ち出されたと、田村自身が語っている。

最早辞職するも差支なしと思うて居る折柄当地政友会の重立たる人人から辞職を勧告し其後任者には鶴原定吉君を推すとの噂もありて、全く事実の様でありますので、私はソレは誠に結構な事で鶴原君の如き有為なる人士がこの大阪の市長となられたら市民に取りては此上なき幸福と思うて断然辞表を差出しました

(『大阪朝日』一九〇一・七・二五)

こうしたいきさつから、田村は、市会半数改選選挙の翌月七月二三日に、市参事会に辞表を提出し、新聞は「政友会員たる山下重威、森作太郎、日野国明、天川三蔵、前川彦十郎、荒木英一、法橋善作等一派の諸氏は田村氏排斥の首唱者」で、辞職はいつに「当地の重なる政友会員の運動計画に基因する」と見なしている（『大阪朝日』一九〇一・七・二五）。鶴原の談話によれば、前記政友会員らによる最初の交渉は六月二〇日のことで（『大阪朝日』一九〇一・七・二六）、選挙が終わり、助役平沼淑郎の後任をめぐって議論が交わされている時期であった。事態は早急に新しい人材の登場を待つまでになっていた。

## 第二節 都市経営論

田村についてはよく分らないが、鶴原定吉の場合は、都市経営論的な発想が確認できる。鶴原定吉は、前述したように大阪市初代市長田村太兵衛の跡を襲ったのだが、田村が正式に辞めたのが、一九〇一年八月一〇日、鶴原が就任するのが同月三一日という早いテンポであった。日銀での経歴<sup>③</sup>や中央政界・大阪財界などで培った人脈<sup>④</sup>などを考えると、妥当な人事であっただろう。

それだけではなく、重要かつ喫緊の課題を解決できる人材として、望まれていたと思われる。鶴原の伝記は、当時「市政刷新の機運頗に蓊勃たり、先づ第一著手として市の主腦者を更め、手腕勢望克く此難局を救ひ得べき人物」として鶴原は迎えられたと記している（『鶴原定吉君略伝』）。先に述べた市財政の状況からいって、呉服商出身の田村太兵衛では、補佐役の助役の一人に前大阪市商業学校校長の平沼淑郎がついていたにしても、大きな転換は望めなかった。そこに大阪市会の鶴原への期待があったと考えて間違いはないだろう。高級助役には、日銀の同僚だった菅沼達吉が、山口銀行を辞めて就任する<sup>⑤</sup>。

一九〇一年一〇月二九日、大阪市会は助役選挙とともに秘密協議会を開いた。それは、「市債利子支払準備金に関

する件」とされ、築港公債の利子支払いのために一九〇二年度から市税の積み立てを行うという案だった。この時期、大阪築港は完成しない、失敗するという不安が広がっており、就任したばかりの鶴原定吉市長はそれへの対応を余儀なくされていた。その説明の中で、鶴原は

一方には積極的設備として新規の財源を研究するといふことが最も必要であります、電気事業其他のことも市の事業としてやるが宜しい  
〔『大阪朝日』一一・一〕

と、市営事業の必要性を説いている。ただ、同時に「市の経費を出来るだけ節約する」必要があり、「不急の新事業は一切見合わせる」と断言しているのは、市営事業よりも後の報償主義のほうを考えにあったかもしれない。

この時期、鶴原市長は、「市政刷新談」として

財政の上に十分注意を加えて（一）新に財源を発見する事（二）逋税脱税の物件を査察する事（三）課税の方法を改良する事等に就て夫々担任者を定めて調査をして居る  
〔『大阪朝日』一一・二九〕

との調査実行中を明言している。

一九〇二年六月一三日、市会に「水上交通機関の実施」が提案された。鶴原はその提案説明の中で

斯る事業は市が進んで経営すべきものなりや、民業又は請負事業として其利益の幾部を市に納めしむるを可とするや、市の独専事業とする方至当なりや、自然の成行に委し置くべきものなりやを考究するの要あらん、元来大阪市は年々膨張し住民の増加非常なるが為其区域も亦自ら広大となり経費亦随て著しく増加すと雖も、其増加住民は工業の勃興等に連れて労働者多きを占るに依り経費の負担力割合に大ならず、此勢にて推移せば数年の後は市税のみにて市経済を料理すべからざるに至るべし  
〔『大阪朝日』一九〇二・六・一四〕

と市域拡張や人口増が市税増に直結しないと予想しており、

然れば本市も適當の事業を起こして□□の備をなすは今日の急務ならん、故に最も簡易にして多大の資本を要せ

ず市民の便利となり且つ縦ひ収益なしとするも収支を償ふに足ると信ずる本事業を手始めとして発案せる次第なり、若し本業にして好成績ならば他の経営事業も提出すべく、

(同)

と述べて、市営事業に乗り出すことを想定していた。

『大阪朝日』も、社説「市の公共的営業」で「此の如き事は無論市の義務としても遂行すべきもの」と鶴原の演説に賛意を表し、

目下義務的設備は、市費の許さざる折柄、此営利的設備は、当座の急務として、又市に財源を得るの手段として吾輩は其精神を可とす、(中略)市長提案の反対者も、既に案の精神を不可とせず、宜しく一には市の財源を熟考し、一には市内交通の必要に着眼して、其方法を緊急審議し、益々此精神を拡張し面目を発揮すべし

(『大阪朝日』六・一九)

と述べていたことが、大阪瓦斯報償問題との関連で注目される。その後も『大阪朝日』は、「独占事業に対する欧州都市の方針」という調査を、市街鉄道・電灯・瓦斯の三点について、七月上旬九回にわたって連載した。前文で「我國の都市に於ける各種の事業に適用すると否とは自から別個の問題たるべし」と断りながら

唯広く独占事業に対する先進都市の立法例を求め、夫の市財政上の定論たる独占事業の市有主義及び其の報償主義が現時の實際に於て如何なる程度行はれつゝあるやを紹介せん

なる抱負を述べている(『大阪朝日』七・一二)。明らかに、大阪市の進む方向への応援団的役割を意識している。

鶴原の市営事業論の発想について、一つの示唆がある。渡辺千代三郎が口述した『片岡直輝翁記念誌』という、片岡直輝の伝記があり、その中で渡辺が次のように述べているのである。鶴原は、当時ニューヨーク総領事であった内田定雄から『ミニシバル・モノポリー』を送ってもらい、「米國に於て公共事業の経営を私立会社に独占せしむるを不可とするの議論勃興し居る」を知った、というのである。渡辺の回想は、あとで述べる大阪瓦斯報償問題から



んでのものであり、また渡辺の所属する大阪瓦斯会社は、鶴原ら大阪市と対立していたから、史料の確実さに不安がないわけではないが、逆に高い確度と考えられる要素もある。二人は、一八九九年の日銀「ストライキ一二人組」の戦友だったのである。

渡辺によれば、鶴原はアメリカの理論に依拠して大阪瓦斯会社に対抗しようとしたというのである。大阪瓦斯会社は、これも後で詳述するように、アメリカから外資導入したのであり、対立する両者がどちらも同じ国の理論と金を頼りにしていたというのは、興味深い話ではある。

しかし、鶴原の考えていたことをもう少し深めてみたい。内田の送った本は、『市営の独占』と訳せるから、鶴原は公共事業の市営化を構想した可能性がある。その契機は、大阪瓦斯会社の外資導入問題であるが、こうした理論補強によって、鶴原市長は大阪市の公共事業への私的資本参加を拒否する構想に発展させるのかもしれない。鶴原が市政の将来に不安を持ち、対策を考えていたことは、先に大阪市会への提案でも確認している。

もう一人、大阪市に注目していた人物がいる。『大阪朝日』の経済記者本多精一<sup>(8)</sup>である。本多は、一九〇一年一月の『大阪朝日』紙上に「得意の大阪」と題する評論を掲載している。

我大阪をして従来の進歩を継続せしめ、尙其将来を完うせしむる所以の策如何と問はゞ、吾人は其尤も欠乏したる経済上の要素を補ふの急を説かんと欲す、欠乏したる要素とは、資本に非ず機関に非ず、資本を吸収し、機関を運転する所以の人物なり社会なり

(一・一五)

貿易港の拡張や内国博覧会開催など「得意の時代」と思われている大阪に、人材が欠けているとの指摘であり、それは人材の創案による政策論まで含んでの考えであらう。

## 第二章 大阪瓦斯会社の創立

### 第一節 創立と経営陣交代

一八九六年二月大阪瓦斯株式会社創立委員会は、ガスパ管付設のための道路河川の使用許可を内海忠勝大阪府知事に  
出願し、七月府知事は「大阪市街及び接近町村道路へ瓦斯管敷設並に河川へ瓦斯管橋架設願件聞置く」として許可す  
るとともに、一九カ条の順守事項を示した。その中に「鉄管敷設工事に就ては大阪市と協議すべし」とあった。これ  
が、後の大阪市の経営介入問題の伏線となる。

ともあれ工事の展望も開けたので、同年一〇月正式に大阪瓦斯株式会社が発足した。「瓦斯ヲ製造シ公衆需ニ応シ  
灯用竈用等ニ供給」を営業目的とする資本金三五万円（うち払込済八・七五万円）で、第4表の顔触れにあるように  
大阪の資本で出資した（『日本全国諸会社役員録』第五回）。

まもなく日清戦後恐慌によって同社は、危機に瀕し、株の過半数は東京瓦斯株式会社の浅野総一郎が買収し、「好  
機会を俟って事業遂行に着手せんと着眼」していた（渡辺千代三郎口述『片岡直輝翁記念誌』）。一九〇〇年には経営  
陣は一新され、浅野ら東京資本を代表する役員が現れた（第5表）。ここに片岡直輝も浅野に請われて社長に就任し  
たが、渡辺の回想によれば、「瓦斯事業の如き地方的公共事業の経営を為すには、其地方に於ける名望ある勢力家を  
局に当らしむる必要」がその理由だった（同）。片岡直輝は、第一節で述べたように、日銀大阪支店長の経歴があり、  
大阪財界に影響をもっていると考えられた。

### 第二節 外資導入問題

第4表 創立時の大阪瓦斯鑛役員

役 員	氏 名	備 考
社長	小泉清左衛門	鑛積善同盟銀行取締役 (本店大阪市)、大阪市議員
専務取締役	松田平八	大阪製綿鑛監査役
取締役	大家七平	廻漕業、日本海上保険鑛取締役 (本社大阪市)
	星丘安信	
	松村九兵衛	大阪運河鑛取締役
監査役	北村正治郎	
	播本孝良	日本紡績鑛取締役兼支配人 (本社大阪市)、大阪府議員・大阪市議員 (西区選出)
	遠上善次郎	大阪製綿鑛取締役兼支配人

出典：『日本全国諸会社役員録』第五回、明治30年版

第5表 1900年の大阪瓦斯鑛役員

役 員	氏 名	備 考
社長	片岡直輝	(住所) 大阪、堂島。北海道鉄道鑛取締役。
専務取締役	松村九兵衛	(住所) 大阪、心斎橋。大日本図書鑛取締役 (本社東京市)。
取締役	浅野総一郎	(住所) 東京、深川。東洋汽船鑛社長 (本社東京市)。磐城炭砒鑛専務取締役。東京瓦斯鑛・長門無煙炭砒鑛・東京製綱鑛・浦賀船渠鑛・東京板紙鑛の取締役。帝国ホテル鑛・東京人造肥料鑛監査役。浅野セメント合資会社業務担当社員。
	阿部彦太郎	(住所) 大阪、堂島。東洋汽船鑛取締役。鑛北浜銀行・鑛大阪株式取引所監査役。
	今西林三郎	鑛大阪絲木綿取引所理事長。明治炭坑鑛 (本社大阪市)・関西コーク鑛取締役 (同)。鑛大阪三商銀行監査役。
監査役	渋谷栄一	(住所) 東京、深川。鑛第一銀行頭取。東京瓦斯鑛・磐城炭砒鑛・長門無煙炭砒鑛・帝国ホテル鑛・東京製綱鑛・鑛東京石川島造船所・日本煉瓦製造鑛・東京人造肥料鑛・東京帽子鑛の会長。京仁鉄道合資会社社長。日本精糖鑛取締役 (本社大阪市)。八重山糖業鑛監査役。十勝開墾合資会社業務担当社員。
	西園寺公成	(住所) 東京、京橋。鑛第一銀行取締役。東京瓦斯鑛・磐城炭砒鑛・鑛東京石川島造船所の監査役。
	前川慎造	中央セメント鑛監査役 (本社大阪市)、大阪府議員

出典：『日本全国諸会社役員録』第九回、明治34年版

しかし、大都市大阪にガス事業を展開するためには、まず資本不足が大きな問題だった。一九〇〇年前後は、大阪の経済界は「頗る不景気を極め」、紡績・正米・株などの「窮状」が伝えられていた（『報知新聞』一九〇〇・四・二〇）。そうした時に京都のタバコ会社である合名会社村井兄弟商會がアメリカ煙草会社の資本導入に成功し、合名会社を解散して、資本金一〇〇〇万円の株式会社村井兄弟商會を設立した（『国民新聞』一九〇〇・一・五）。そのためアレキサンダー・チーゾンが法律顧問として来日した。浅野がチーゾンに、関係する企業への外資導入を働きかけたところ、大阪瓦斯株式会社が候補として選ばれ、三四年冬にミラー技師長が実地調査を行い、その結果アメリカ資本の投下が決定された。一九〇二年四月二四日、大阪瓦斯株式会社の資本金三五万円を四〇〇万円に増資し、アメリカから二一〇万円、東京・横浜で一〇〇万円、大阪財界で五五万円を出資する計画が、片岡とチーゾンの間に契約された（『大阪毎日』一九〇二・四・二六）。片岡・浅野・渋沢以外に、片岡直温（直輝の弟）・松本重太郎・土居通夫・阿部彦太郎がこの合意に関わっていた（渡辺口述）。経営内容も、創立当初の点灯重点から、工場の動力・庖厨用・暖房用を主とするように変わった（『大阪毎日』四・二六）。ミラー技師長の調査が影響したものと思われる。設計完成までに約二年という見込みだったが、第五回国内勸業博覧会までに「一部事業の開始をなす」（同）と、需要拡大を狙った設計になっていた。外資成立の報は、直ちに大阪瓦斯株に反映し、「頓に人気を強め」二〇円株は従来一七八円で取引されていたが、「二三円方騰貴を告げ」た（『大阪毎日』一九〇二・四・三〇）。渡辺の回想では、合意成立は東京で秘密裡に行われたのだが、片岡直輝は帰阪するとすぐに大阪毎日の記者に情報を漏らした（渡辺口述）。それが四月二六日の記事になった（約半段）。

●大阪瓦斯社の外資輸入談成る 片岡（直輝）、渋沢、浅野、松本等の諸氏が主として計画中なる同会社の外資輸入の件に就ては（中略）その交渉いよく纏りたる由にて阿氏（注：チーゾンとミラー）はこのほど再び渡来して再昨日東京に於て会社の代表者と会合の上取極めたる契約の要領は左の如し（後略）

〔『大阪毎日』一九〇二・四・二六〕

渡辺は「鶴原市長は此報道を見て日夕交遊し居る片岡君にしてかゝる公共事業を計画するとなれば何故市当局者に予め同意を求めざりしか、市長を蔑視した仕方なりと感情を害された模様でありました」と回想している（渡辺口述）。渡辺は、この頃チーゾンや岸清一とともに帰阪していたから、こうした鶴原の感情問題はあったかもしれない。ただ、本稿では、先に述べたように、鶴原は独自の政策構想を持ち、そこから大阪瓦斯会社を問題にしたと推定するのである。

渡辺の回想には、いくつかの事実誤認があり、後に述べる朝日新聞対毎日新聞や、大阪市対大阪瓦斯会社という大騒ぎになったことから、そうした誤りが生まれたのかもしれない。合意の成立は秘密だったかも知れないが、外資導入のために大阪瓦斯会社の調査をチーゾンとミラーが行っていることは、『大阪朝日』が「当時数次記載を経し」と認めている。また、大阪毎日の記者だけに情報を漏らしたかのように回想しているのも事実とは違う。四月二六日の『大阪朝日』にも『大阪毎日』と全く同じ内容の記事が「大阪瓦斯会社の外資談成る」（約半段）として掲載されている。おそらく株主誘致策として、片岡が両方の新聞に外資成立を告げて記者会見的な座談を行ったのではないか。資本獲得に熱心な資本家の行動としてはそのほうが論理に適っている。

また『大阪朝日』も五月の社説「内外人共同事業」において、

内外経済事情の疎通によりて外国資本を利用せんとするは、目下国民の輿望にして、其利弊を研究すべき問題に非ず、斯して此輿望を達せんとする捷徑は、内外人共同事業の経営に在ること、是亦疑なき所なり

〔『大阪朝日』一九〇二・五・二〇〕

と外資導入を積極的に位置付け、例の一つとして大阪瓦斯会社をあげている。

毎日新聞社史は、一九〇二年「七月九日〇社説「内外人共同事業」がきっかけとなって大阪市と大阪瓦斯会社が

「報償」問題をめぐり対立、大朝が市側、大毎が会社側にたつ立場となり、八、九月まで紙上で論戦を展開」（『毎日新聞社百年史』一八七二—一九七二、同社、一九七二年）と回顧しているが、その社説は、『大阪朝日』と同様に、冒頭で「外資輸入の事は近來我經濟界に於て最も希望して居る所である」と宣言し、「外人に対する猜疑心」を取り払い、大阪瓦斯会社と大阪市との

其協議に対しては市に於ても成るべく円満に颯々と之を処弁して其事業の進行上障礙なからしめんことを要す、又市民に於ても（中略）徒らに種々の故障を唱へて起業家を苦むるやうなことなく、寧ろ、寛弘の度量を以て務めて便宜を与ふるの心掛こそ望ましき

と円滑な進行を求めているだけであつた。『大阪朝日』と『大阪毎日』は、当然のこととして、ともに外資導入に積極的だつた。

外資導入が決定した大阪瓦斯株式会社は、七月九日の株主総会で、資本金の増額と、重役総辞任を認めた。新重役選出はチーゾンに一任され、チーゾンは、片岡直輝・阿部彦太郎・岸清一・松原重栄・イー・ゼー・ハリッシュを指名した。新監査役は、片岡が一任されて、西園寺公成・松本重太郎・浅野総一郎を指名した（『大阪朝日』一九〇二・七・一〇）。翌日の重役会は、社長に片岡、副社長にチーゾンを選んだ（『大阪朝日』七・一一）。

### 第三章 報償問題の提起と問題化

#### 第一節 報償説の提起

市内の公共的事业に私的資本の参加を許す代わりに、一定の報償金を市に納入させるといふ報償主義は、大阪市と瓦斯会社の間にいつから登場するのか。第一章第二節であげた『大阪朝日』七月一二日の記事（一〇八頁）が、直接

大阪市のプランとしてではないが、言葉として最初であり、かつ大阪市のプランとなるべきだという含意を認めることが出来るものである。「報償主義」という言葉は、本多精一が造語したと自負しており、その用語を使っていることから考えて、七月上旬のあの連載も本多の執筆ないし本多の示唆によるものと思われる。本多は「報償主義」を次のように解説している。

報償とは術語に非ず、吾輩が便宜上英語に所謂「コンペンセーション」てふ語を訳解したるなり、單に報酬と云へば金銭の徴収のみなるやに解せられ、瓦斯料金の制限或は瓦斯力の監査等金銭以外の要求を包含せざるやの恐あり、故に吾輩は報酬と代償との二者を意味して仮りに報償と名づけたり、尚適當の用語あらば之に代用するも妨げなし。

（『大阪朝日』八・三〇）

次に、明確に「所謂報償主義を實行し、瓦斯会社に対し十分なる報償条件を提出する」ことを求めたのは、八月一日の『大阪朝日』社説である（後述）。これに対し『大阪毎日』が論戦を挑んだところから、舞台は二つの新聞紙上での報償主義のは非論になっていく（次節参照）。

鶴原市長が具体的に「報償主義」を述べるようになるのは、八月下旬になる。八月一九日の市会において、為村佐一郎議員が、市長の意見は如何と問うたのに対し、鶴原は

欧米諸邦の重なる都市にては水道事業と瓦斯事業は相對して都市の独占的經營に成り、而も最も有力なる財源の一なり、予は着任以前より既に水道を市の独占事業と爲す以上は早晩瓦斯事業も市の手に於て經營せらる可き秋あるを期したりき

（『大阪朝日』八・二〇）

と欧米諸国にならって公營事業を考案中であると述べ、

予は瓦斯事業の前途を予測するに今後五六年を経過せば優に二割乃至三割の利益配当は難からざるを確信する者なり

（同）

ガス事業を展望ありと判断する。一方で、

大阪市のは今後十年を経過せば築港公債の利子のみにも百万円の支出を要す

(同)

のであり、大阪府が一八九六年に与えた「命令書には無論会社に独占権を与へ居る訳にあらず思ふに会社は相当の報償を提議し来るらん」「殊に大阪市民九十万の人口が犠牲となりてまでも会社に利益を与ふべき謂れなき次第なれば今や会社より何等か報酬のことを申出づるならんと待ちつゝある次第なり」と答えた。「市長演説は拍手を以て迎へられ」(『大阪毎日』八・二〇)たという。市會議員でも、日野国明が市長賛成の立場から

報償問題に就て今後若し当市と或る官衙と衝突する場合ありとせば市民全体は奮て市長の後援となりて大に正義の為に戦ふべし(喝采)

(『大阪毎日』八・二〇)

と激励した。

ここでも本多精一は、報償主義支持の立場を明らかにしている。『大阪朝日』八月三〇日の第一面で、本多は「瓦斯問題に関する疑問に答ふ」という記事を書き、七つの疑問に答える形で、

市が自ら経営するの意志を擲ち事実上市内全部の独占営業権を会社に与ふるに對して報償の要求は当然なり

と、報償主義を貫いている。

## 第二節 『大阪毎日』と『大阪朝日』

大阪毎日新聞社の論戦の主人公は社長小松原英太郎だった。「この論戦には小松原社長みづから陣頭に立つて奮戦したのである」(大阪毎日新聞社編『大阪毎日新聞五十年』一九三二年)。大阪毎日新聞社内でも小松原の「奮戦」に危惧があり、小松原とともに業務担当社員であった本山彦一は

事の重大なるにつれて、小松原氏が自己の主義主張を墨守して、多数市民の反感を買ふのは得策でないと考へ、



新聞社を不利の立場に陥らしめぬやう小松原氏に注意をした。

(同)

八月上旬の『大阪毎日』は、社説が経済面トップを使って報償問題の意見表明を続けていたが、一七日以後はなくなる。本山の「注意」が実現したのだと思われる。

『大阪朝日』では記者本多精一がオビニオンリーダーとなった。八月一日、本多の号である「雪堂」の名で書かれた社説「大阪市の対瓦斯会社方針如何」は、一日から始まる大阪瓦斯会社の新株募集に対して、市民にガスを供給する利便と外資利用の誘導力となるの「二重の希望を以て之を歓迎する」と述べている。次に「市民の注意」を「瓦斯事業の独占的性質」に向けるよう求めた。市における「独占事業の放任主義は、何時の世如何なる都市に於いても、必ず同一の結果（引用者注：市民の公益の毀損）を来たさざるはなし」。独占事業に対しては市有主義と報償主義がある。大阪瓦斯会社は、事業開始は先のことだが、既に成立しているのだから「大阪市の執るべき手段は唯前に所謂報償主義を実行し、瓦斯会社に対し十分なる報償条件を提出するに在るのみ」と提案する。この提案の裏付けとして社説であげているのは、イギリスのグラスゴウ、フランスのパリ、アメリカのサンフランシスコなどであり、七月上旬の前述の連載と連動している。おそらくいづれも本多の筆になるものだろう。

八月五日の『大阪毎日』社説「独占事業の公有又は報償主義」は、公有、報償主義について

吾輩また将来斯くあらんことを希望するものなれども、我国市町村の現状は容易に之が公有の実行を許さず、且我国の道路制は市町村をして報償主義を取るの機会を与へざるを奈何せん（中略）今は我国の道路はすべて官有だから報償主義は取れない、と報償主義に法的根拠がない点だけを強調していた。根拠のない報償主義を強弁するよりも、東京市が「瓦斯事業に対して相当の鉄管税を賦課せり、我大阪市に於ても将来斯の如き市税を賦課することを得るは論を俟たず」と実際主義を主張した。同時に、「我国の人民は未だ自治行政に習熟せず動もすれば議論を事として事業を営むに便ならず」と都市自治への不安と不信を表明しているのが、『大阪朝日』と異なっていた。『大阪

毎日』は、連日の報道と主張で、五日の社説と同じ論理を続ける。

大阪瓦斯報償問題は、『大阪朝日』と『大阪毎日』という二大新聞の対立となつて長い論戦が行われた。『大阪毎日』側には、山田敬徳経営の『大阪新報』も加わつた。大阪朝日新聞社は、民権派とも関係のある村山龍平が経営していたが、大阪毎日新聞社はかつて内務官僚であつた小松原英太郎が社長であつた。ここにも対立要因が潜んでいた。八月一六日『大阪毎日』の記事「大阪朝日と瓦斯会社」は、大阪朝日新聞社はこの件について「何故か偏見を持し」「動もすれば大人の態度を失する」と批判した。

現行法の解釈としては、『大阪毎日』の主張が正しかった。八月一三日、チーゾン、片岡、岸、松原、バーリッシュが、内海忠勝内相に会見すると、内海は

質問の報償条件の如きは本命令書に明記なき以上は全く謂れなき議論にして万一かゝる問題の實際に顕るゝとするも会社は決して之に応ずるの義務なき事は勿論省議に定論あり、又明治二十四年四六二号訓令は会社と与へられたる命令書には何等の關係なきことは本大臣茲に明言する所なり

（『大阪毎日』八・一五）

と瓦斯会社と『大阪毎日』の論理に賛同している。

問題はそこにはなかつたのである。都市財政を強化するために何をすべきかが問われる段階になつていた。『大阪朝日』は社説「大阪市の財政」上下で、「五年十年の後に於ける市財政上の欠陥」を問題にし、市営事業論と報償主義を提起する。

他の確実なる財源とは何ぞ、市内の独占的事業の市有即ち是なり、（中略）之に加ふるに其他の独占的事業に対し、着々市有若くは報償の大方針を実行するに於ては、近き将来に於ける市の収入不足は之に由て以て其の補填を見るに庶幾からんか。

（八・一六）

執筆者は雪堂すなわち本多精一である。『大阪朝日』きつての経済通本多精一と鶴原定吉の共通項は、すでに市営事

業の実現に向かっていった。大阪瓦斯株式会社と『大阪毎日』は、その点に気がつかず、私的資本の論理に執着していた。

### 第三節 大阪市民同志会の結成

八月は『大阪朝日』と『大阪毎日』の論戦で明け暮れたが、九月以降対立は市民を巻き込んで拡大していった。その動きは弁護士を中心に始まった。八月末「当地少壮弁護士間に於ても同問題に就き公開演説を催すの議あり」と伝えられている(『大阪朝日』八・三〇)。その報道の翌日、本多精一は社説「瓦斯問題の解決法」で「瓦斯問題は大阪市民をして之を解決せしめよ」と呼びかけた。「行政官庁の意見如何は第二の問題」であって「市民の権利利益に直接關係を有する事件の裁断に至ては、市民たる者先づ主張なかる可からず」だからである(八・三二)。弁護士の団体である友信会・実業講和会の会員は、九月一〇日「報償問題に関する政談演説会」を開催し(九・一〇)、約八〇〇人の参加を得た(九・一一)。事前に示された弁士は、安藤柱・白川朋吉・武内作平・中井隼太・石黒行平・内藤正知。もう一つの動きは、医師貞本義保や小笠原誉至夫らの「瓦斯問題研究会」である(九・一二)。小笠原は、和歌山出身の社会主義者で、この年四月五日に大阪市中之島公会堂で、社会主義協会の西川光二郎・片山潜・安部磯雄・木下尚江らによる演説会が開かれた際、小笠原も演説しているから、社会主義協会のメンバーであり、大阪に同協会を設立する中心であったと考えられる(『大阪朝日』一九〇二・四・七)。

地域では市長を支持する決議が続出し、それらは実行委員を選出して全市的運動の準備に当たっていった(第6表)。

第6表 地域の市長支持決議

- |      |  |
|------|--|
| 九・九  | 東区粉川町外二三箇町区會議員                           |
| 九・一〇 | 東区旧七連合組合、北区協和会                           |
| 九・一二 | 北区堂島浜町外二三箇町区會議員、東区選出市参事會員・市會議員、東区區會議員總集會 |

- 九・一三 東区高橋義輝外一四名、南区第二連合愛親会、南区公民会、南区御津学校部内一丁目町実業団体有志者
- 九・一四 北区有志大会
- 九・一五 西区旧六連合組合一二名、東区東平野町一丁目外二三箇町区会議員一四名、東区淡路町外二三町区会議員一三名、東区島町一丁目外一二箇町組合区会議員一四名、西区第六連合区会有志大会、東区淡路町三丁目外一七箇町有志總代
- 九・一六 北区第一七連合下福島一丁目外四箇町有志者總代、山口源兵衛ほか一七名
- 九・一七 南区船場部一三箇町実業団体有志者
- 九・一八 西区立誠会、南区公民会總會、北区此花町一丁目外七箇町区会議員
- 九・一九 北区公和会、南区青年会
- 九・二〇 西区有志者、東区有志者、東区有志總代  
 北区有志者の瓦斯問題政談演説会
- 九・二一 南区三々俱樂部總會、南区難波新地四、五、六番町実業共和会、南区一二俱樂部
- 九・二二 東区旧第六連合区会議員、西区土佐堀通三丁目外一七箇町有志、西区有志、北区有志、東区北浜一丁目外一一箇町旧四連合区会議員
- 九・二三 西区有志大会、大阪市砂糖掛物商組合總會
- 九・二四 南区島之内二四箇町実業有志
- 九・二五 東区東南俱樂部、南區区会議員
- 九・二六 南区日東会
- 九・二七 南区同仁会
- 九・二八 南区馬淵町外一五箇町区会議員、南区南船場俱樂部
- 九・二九 南区長堀橋筋一丁目外九一箇町区会議員

(注) 『大阪朝日』の報道をまとめたもの。

地域の動きと、弁護士や医師、瓦斯問題研究会の動きが合流し、九月二日「大阪市民同志会」が結成された（第7表）（『大阪朝日』九・二二）。運動方針は「瓦斯問題に関しては報償条件を以て瓦斯会社をして事業を営ましむると市の自営事業とするを問はず市の権利をして実行を挙げしむることを期す」であった。二五日幹事会は「飽くまでも報償要求の権利を確保し且擁護せん」ために「各区団体に交渉し一致の行動を図る」「市及府の名譽職員及有力家を遊説」「通俗報償説を印刷して配布」「演説会を開催」の諸点を決議し、委員三五名を委嘱した（同九・二七）。一〇月一日の幹事会が七日の演説会開催の準備を進める一方で、四区連合大会も計画されていた（同一〇・三）。二日の四区有志会は、準備委員七三名、専任幹事八名を選出した。市民同志会はこれに参加している。七日の演説会は三〇〇〇人が参加（同一〇・八）。四区連合大会は、その後市民大会と称され、一八日の発起人会には八〇〇人も市民が申し込む盛況となり（同一〇・一七）、結局発起人は六八〇余名となった（同一一・一三）。彼らによって市民大会準備委員四九名が選ばれた。それは各区一二名という地域主義で選出されている（第8表）。準備委員は三十一日の会議で、「本会は大阪市に於ける瓦斯問題に関し市の権利を擁護し市民の利益を保全するを以て目的とす」「大阪市民同盟会」の規約を決めた（同一一・二）。市民大会は一〇日から一五日に延期されて準備が進められた（同一一・三）。南区や北区の各団体は当夜提灯行列を計画したが（同一一・六）、七日になって北警察署から中止を命じられる（同一一・八）。いよいよ十一月一日には中之島公園で「瓦斯問題市民大会」が開かれる。『大阪毎日』は、冷淡に一段で「瓦斯問題市民大会と称する一派の会合あり」と報じたが、音楽隊や模擬店などの華々しさに引かれた二〇〇〇名が参加とした（一一・一六）。『大阪朝日』によると「無慮五千人」だった（一一・一六）。大会は「大阪市が瓦斯会社に対して報償を要求するの至当なるを認む」とし、大阪市民同盟会の結成と規約・幹事二〇名を承認した（第9表）。市民同盟会は一〇日ほどで五五〇余名の会員を確保する（『大阪朝日』一一・二九）。

この支持の下に、奥村善右衛門ら三四名の市会議員は二月一日の市会に「本市は同会社に対して本市及び公共の

第7表 大阪市民同志会(50音順)

氏名	役 割	役職	所得税
安藤柱	A	記載なし、弁護士*	5円 27円
石黒行平	A B C	記載なし、弁護士*	
乾吉次郎	A C	弁護士(第4版)	
柿崎欽吾	A B C	弁護士(第4版)	
角谷格次郎	C	記載なし、弁護士*	9円 5円
河合正鑑	A C	記載なし、弁護士*	
小島忠里	C	記載なし、弁護士	
佐久間俊明	A C	弁護士(第4版)	
左近司六蔵	A C	弁護士(第4版)	20円
白川朋吉	A C	記載なし、弁護士*	
武内作平	C	記載なし、弁護士*	
竹田広助	A C	記載なし、弁護士*	
田中稲人	A C	弁護士、大阪電気分銅鑿常務取締役(第4版)	6円 5円
種野弘道	C	記載なし、弁護士*	
中井隼太	A C	記載なし、弁護士*	
西尾哲夫	C	弁護士(第4版)	
日野国明	A C	弁護士(第4版)	6円
安原権吉	A B C	記載なし、弁護士*	
山口房五郎	A	弁護士(第4版)	6円
岡本秀哉	C	医師(第4版)	5円
貞本義保	A B C	医師(第4版)	3円
中西勇	A C	医師(第4版)	4円
本多精一	A	朝日新聞記者	
塩谷永蔵	A C	売薬商(第4版)	4円
長尾善兵衛	C	林木商(第4版)	61円
山口源兵衛	C	生洩商(第4版)	15円
小笠原誉至夫	A B C	記載なし	
香川季三郎	A C	記載なし	
加地天外	A	記載なし	
倉田留吉	A B C	記載なし	
近藤乙吉	A B	記載なし	
宮原末太郎	A C	記載なし	

山本光三	A	C	記載なし	
------	---	---	------	--

出典：A Bは『大阪朝日』明治35.9.22。Cは『大阪朝日』明治35.9.27。

注①：Aは9.21の協議参加者25人。Bはその際佐久間座長の指名で幹事に選ばれた7人。

Cは9月25日市民同志会幹事会で「交渉委員・遊説委員」に指名された人々。

表以外に編纂委員5名、会計委員2名を選出したが、人名不明。

注②：\*は『大阪朝日』明治35.1.1または明治36.1.1の名刺広告に基づく。

第8表 市民大会準備委員(49名)各区12名、座長1名。

住所	氏名	役職	所得税
東区	為村佐一郎	質、醬油商	7円
	山口房五郎	弁護士	6円
	西浦又兵衛	会社員	30円
	横田六三郎	無職	16円
	楠喜助	行灯商	18円
	藤井平次郎	材木商	21円
	有本国蔵	洋服商、大阪絨販売蠶専務取締役	25円
	野崎喜一郎	記載なし	
	尾形兵太郎	弁護士	30円
	中井一馬	医師、売薬商	18円
	巖又兵衛	合羽商	23円
	川瀬正七	小間物商	7円
西区	左近司六蔵	弁護士	5円
	澤野栄助	炭商、大東生命保険会社監査役	5円
	西川清七	紙商、貸家業	4円
	鳴戸嘉七	酢商、西六銀行取締役、大阪建築蠶社長	9円
	貴島七郎左衛門	記載なし	
	栗谷喜八	茶商	7円
	隼瀬格兵衛	貸金業	5円
	高島長七	貸金、貸家業	16円
	木村瀬次郎	記載なし	
	井宮□三右衛門	記載なし	
	貞本義保	医師	3円
	辻文助	石灰商	4円
南区	永井嘉兵衛	質商	8円
	上田忠三郎	記載なし	
	杉山小兵衛	売薬商	17円

	山本幸三郎	竹商	22円
	岡本重威	記載なし	
	前川□助	記載なし	
	七島竹次郎	記載なし	
	武田源兵衛	質商、第七十九国立銀行取締役	19円
	薄惣一	医師	3円
	本田友衛	肥料商	4円
	橋本半兵衛	仏具商	18円
	澤田佐助	酒商	43円
北区	森平輔	記載なし	
	増田種松	砂糖商	5円
	高橋卯之輔	売薬商、関西石石材会社取締役	90円
	西尾治三郎	質商	20円
	井上元三郎	記載なし	
	山脇鋭郎	弁護士	15円
	山下芳太郎	酒造業	16円
	島津佐助	記載なし	
	安原権吉	記載なし、弁護士	
	横田虎彦	記載なし、弁護士	
	日野国明	弁護士	5円
	西尾哲夫	(座長) 弁護士	6円
	金沢栄助	糸物商	16円

出典：『大阪朝日』明治35,10.25。

注：役職・所得税は『日本紳士録』第4版。第七表も同じ。

第9表 大阪市民同盟会・幹事一覧（二〇名）

住所	氏 名	役 職	所得税
東区	巖又兵衛	合羽商	23円
	川瀬正七	小間物商	7円
	有本国蔵	市会議員、洋服商、大阪絨販売業専務取締役	25円
	為村佐一郎	市会議員、質、醬油商	7円
西区	西川清七	紙商、貸家業	4円
	鳴戸嘉七	酢商、西六銀行取締役、大阪建築業社長	9円
	左近司六蔵	弁護士	5円



	貞本義保	医師	3円
南区	上田忠三郎	記載なし	
	武田源兵衛	質商、第七十九国立銀行取締役	19円
	岡本重威	記載なし	
	本田友衛	肥料商	4円
北区	井上元三郎	記載なし	
	増田種松	砂糖商	5円
	日野国明	弁護士	5円
	西尾哲夫	弁護士	6円
其他	本多精一	朝日新聞記者	
	三宅 磐	記載なし	
	安原権吉	弁護士	
	山口房五郎	弁護士	6円

出典：11月15日の市民大会で選出。人名は『大阪朝日』明治35, 11. 16。

利益を保全するに必要なりと認むる報償条件を要求すべし、若し（中略）応ぜざるときは本市は同会社に対し道路橋梁等の使用を拒絶し且本市自ら瓦斯事業を経営するの計画を為すべし」とする瓦斯問題建議案を提出した（『大阪朝日』一一・二九）。市会現数は五五名で、当日出席は四七名。建議は賛成三九名、反対三名（天川三蔵、赤田蹉一、竹中鶴次郎）で可決された（同一・二）。大勢は決したが、運動は続けられ、翌一九〇三年一月一八日大阪市民同盟会は役員選挙会を開き、安原以下八名の主任幹事と五四名の常議員を選んだ（同一・二〇）。

市民の運動の展開により、新しい動きが出て来た。一九〇二年一〇月一日の『大阪毎日』社説は、大阪瓦斯株式会社の既得権を擁護し、大阪市当局の突然の報償説提唱と市営案の打ち出しに危惧の念を表明し、市当局に対し

区区の感情を一洗して今日まで主張したる報償説は断然之を撤却し、改めて会社に向つて徳義上の協議を開き以て速に此の問題を解決するの決心を取らんことを勧告せんと欲す

と要求した。解決策は市が打ち出すべきものであるという立場は変わっていないが、同時に『大阪毎日』の都市経営論が、こ

の社説で以下のように展開されているのが注目される。それは、

元来電気鉄道の如き瓦斯電灯の如き事業は市町村に於て之を公共事業として経営し、一方には利益を目的とせずしてその交通供給の便利を市内全体に普及すると同時に、成るべく廉価に之を供給し、殊に電気鉄道の如きは労働者等に対しては非常の割引をなし、且最も労働者の出入交通上の便利を計り、以て社会政策的主義を實行し、又一方には其營業より得る所の利益は之を公共の財源となすを得策とするもの

と述べているのである。都市における社会政策の必要を認め、そのためには「無論公營主義を賛成するもの」と論じる。この立場は、『大阪朝日』とも通じるものであり、市政改革派の共通の政策構想がまとりつつあったのである。

#### 第四章 交渉と妥結

実は大阪市と瓦斯会社の直接交渉は、ようやく一〇月に始まる（一九〇三・六・二三）。それも藤田伝三郎・中橋徳五郎・小山健三・小松原英太郎・原敬・村山龍平が幹旋していた（一九〇二・一二・二三）。鶴原定吉の『略伝』によれば、鶴原は大阪瓦斯株式会社に対し「營業上一定の報償を市に提供すべき」で「若し之に応ぜずんば市内に於ける道路橋梁等に対し一切瓦斯管の敷設を拒絶すべし」ともって強硬に伝えたようである。

大阪瓦斯会社は、

①「自治行政の機関は営利事業を行ふの権能なし、少なくとも既設会社に対し報償を要求するは既得権を侵害するもの」

②「道路橋梁の使用は市に許否権を有するものに非ず」

③「如此は徒らに外国資本家をして疑懼の念を抱かしめ、実業の発達を阻害するものなり」

の三点で反論した（『略伝』）。

鶴原は、

- ① 「苟くも事業の性質として挙市民衆が日常生活の便否に関する以上、利害一に公共の上に在り」
  - ② 「経営上の性質独占的なるに於て何ぞ一私立会社をして消長の権を握り、其利益を壟断せしむべけんや」
  - ③ 「若し何等の条件をも附することなく、主として外資に依らんとするが如きあらば、是れ独り自治体の権利を侵害するのみならず、外資を輸入せんと欲して却て権利を輸出するの愚に均しからずや」
- と反駁したうえで、瓦斯会社の経営に次の五ヶ条の条件を要求した（『略伝』）。

- ① 営業に期限を附し将来市の経営に移し得るの権利を保留すること
- ② 市営に移すべき場合の準備として予め適當なる価格の標準を定むること
- ③ 営業上公共の利便を重んぜしむること
- ④ 利益の一部を市に提供せしむること
- ⑤ 会社の計算の内容を明らかにするの責任を負はしむること

鶴原は、「彼会社と競争をなさなため設計案を市会に提出する事としたら、現状に於て余の提出案は敗るゝ事だらう」（『読売新聞』一九〇二・九・八）と予想しているから、対抗会社を作る計画ではなく、第四点の利益の分配を重点にしていたと思われる。同じ談話では

かの会社は差し向き四〇〇万円の資本なるも、ゆくゆくは一千万円をも投じて大仕掛けに遣るつもりなので、これより生ずる利益の多大なるは、算盤を持たずして予想し得べく、その利益の多分は彼外人が持ち去るものなるを思うにおいては、決して袖手傍観を許さない。

と外資による利潤の海外流出に対抗する意図を明らかにしている。

一九〇三年六月二〇日ようやく仮契約が藤田邸で調印され、八月六日本調印となる（『大阪朝日』八・七）。これにより純益金の五％を市に納めることになった。大阪市民同盟会も八月二〇日解散式を行った（同一九〇三・八・一）。

### むすびにかえて——公営事業論と報償主義——

以上述べてきたことをまとめれば次のようになる。

第一に、この「大阪瓦斯報償問題」は、大阪市が報償契約を位置づけた最初になった。瓦斯会社との紛争で位置づけを明確にした大阪市は、一九〇三年に大阪巡航合資会社（二月）、大阪瓦斯株式会社（八月）と立て続けに報償契

第10表 報償金額の変遷(最初の10年間)(単位:千円)

年度	大阪巡航 合資会社	大阪電灯 株式会社	大阪瓦斯 株式会社
1903	2	—	—
1904	6	—	—
1905	6	—	—
1906	38	3	2
1907	9	23	12
1908	20	31	21
1909	16	39	25
1910	10	54	32
1911	9	72	35
1912	4	93	36

(注)『明治大正大阪市史』第四巻、p538より作成。

約を結んでいる。それは、大阪市に一定の収入をもたらした（第10表）。強い期待で迎えられた鶴原定吉だったが、必ずしも市営事業や報償主義について明確な方針をもっていたわけではなかった。「報償主義」という提案は、ジャーナリスト本多精一の強い働きかけの可能性が強い。また、報償契約にとどまらず、市営主義の理念も強くなっていた。大阪市と大阪瓦斯会社との係争が始まる少し前、大阪市では市内電車を民営で実現しようという動きもあった。一つは、野口茂平らの一〇〇万円資本による南北縦貫線計画であり（『大阪朝日』一九〇二年七月二一日）、もう一つは今西林三郎らの資本六〇万円での南北線案だった（『大阪朝日』同年七月二一日）。こうしたものに、大阪市は、東京市とは異なり、市営主義で臨むこ

となる。

第二に、市政改革が意識される時期であったが、まだ「改革派」の姿が見えていなかった。市民同志会が結成されるには、弁護士を中心とした改革派が全面に出ていたが、市民大会を準備する過程で地域の「名望家」がほぼ交替するかに現れる。この「名望家」は、所得税二〇〜三〇円クラスの、いわば中小商人層を中心としていた。だから、市民同盟会は、弁護士たちと中小「名望家」の連合として形作られている。彼らが、都市改革の明確な政策もち、「土着名望資産家」による「予選派」の市政に切り込むにはもう少し時間が必要だった。

## 註

(1) 『大阪朝日』一九〇一年五月二十六日が、府庁の調査として発表した大阪市人口は、次のとおり。

一八九五年度	四八八、六六六
一八九六年度	五〇四、二二六
一八九七年度	七五八、二八五
一八九八年度	八〇九、六〇〇
一八九九年度	八四九、一三七

(2) 大阪市では、市長への事務委任が当初行われておらず、次のような事項を初めとする二〇項目を、市参事会から市長に専決を委任したのは、ようやく一九〇一年六月一日からだった(『大阪朝日』一九〇一・五・二五)。

- 一 月給二十五円未満の吏員又は雇員等の任命進退の件
  - 二 吏員又は雇員等の出張又は請暇欠勤除服の事
  - 三 吏員退職一時金及死亡者遺族給与金の事
- (3) 鶴原定吉は、次のような経歴である。一八八三年東京大

学文学部卒業、同年外務省入り、以来ロンドン・天津・上海領事館に勤務。一八九二年六月外務省辞職、日本銀行に入る。直ちに大阪支店筆頭書記となる。翌一八九三年大阪支店長に昇任。一八九六年営業局長、翌一八九七年株式局長を兼任。一八九八年台湾銀行創立委員。一八九九年二月日本銀行理事に昇格、営業局長兼株式局長となる(以上、『鶴原定吉君略伝』による)。その直後に、いわゆる「日銀ストライキ事件」が起き、同年二月から三月に至るまでに、理事三名(全四名中)・局長四名(同七名)・支店長三名(同四名)が「行務ニ堪へ難キ」を理由に一斉に辞職した。世間は、彼らを「ストライキ一〇人組」と呼んだ。少し遅れて辞めた町田忠治大阪支店副支配役も含めて「ストライキ一一人組」と言う(東忠尚『日銀を飛び出した男たち』日本経済新聞社)。結果的には彼らのストライキは効果がなく、山本達雄総裁は辞めず、高橋是清横浜正金銀行副総裁を日銀副総裁に呼び戻して態勢強化を図っ

ため、一人はそれぞれ別の道を探して生きていくことになった。この時の人脈は、さまざまな形で関西財界に、さらには大阪市政に関わってくるようになった。一人のうち七人は大阪財界に転身している。

関東にとどまっていたのは三人。理事薄井佳久は一九〇六年二月創立される明治製糖(株)（資本金五〇〇万円、本社台湾台南）取締役に、国庫局長川崎寛美は一九〇九年六月設立の半官半民の特殊銀行・台湾銀行の理事に（『日本全国諸会社役員録』第八回）、金庫局長心得市原盛宏は渋沢栄一の第一銀行（資本金五〇〇万円）本店副支配人に（同）なっている。

(4) 鶴原定吉は、辞任後の一九〇九年五月「欧米漫遊」の旅に出掛けるが、「欧米漫遊中、関西鉄道株式会社々長たらんことの交渉を受け、十一月帰朝其任に就き、翌年三月大阪に移る」（『鶴原定吉君略伝』）。関西鉄道会社社長の職を一九〇一年八月まで勤める。その間一九〇〇年九月に伊藤博文総裁の下に立憲政友会が結成されると、一〇月星亨・末松謙澄・原敬ら一二人とともに総務委員に任命され、翌年一月まで務めた。政界の人脈をこの総務委員時代に養っていた。

(5) 一八九七年に入行し、大阪支店に勤務していた菅沼達吉が、片岡支店長辞職一ヶ月後の一八九九年四月に名古屋支店に配転になり、二ヶ月の名古屋勤務の後、日銀を退職し（東前掲書）、大阪に戻って、山口銀行に入り、本店支配

人心得となる（『日本全国諸会社役員録』第八回）。一九〇四年には本店支配人に昇進している（同第一三回）。辞めた時期や再就職した銀行などから考えて、菅沼もストライキ組の一人だと考えられる。通説の「ストライキ一人組」に対して、私は「ストライキ二人組」を提唱する。菅沼も大阪市政に重要な役割を果たすことになる。鶴原市政がスタートするとすぐ、一九〇一年九月一八日にその片腕として大阪市高級助役に就任するのである。

(6) 日銀北海道支店長渡辺千代三郎は、北浜銀行（一八九七年三月創立、資本金三〇〇万円）支配人（東前掲書）から、一九〇一年に西成鉄道(株)（一八九六年二月創立、資本金一六五万円）社長になったが（『日本全国諸会社役員録』第一〇回）、まもなく辞し東京に帰り、一九〇四年一月大阪瓦斯(株)第二副社長に迎えられた（同第一三回、『片岡直輝翁記念誌』）。

(7) 日銀大阪支店長片岡直輝は、一九〇〇年大阪瓦斯(株)（一八九六年一〇月創立、資本金三五万円）社長になる（同第九回）。

(8) 本多精一は、この頃すでにジャーナリスト活動だけではなく、広く経済関係一般にまで活動を広げていた。その一例として、大阪経済会が一九〇一年二月一六日に囑託した商業会議所条例改正調査委員一五名の名をあげておこう（『大阪朝日』一九〇一・二・一四）。

小山健三、中橋徳五郎、小松原英太郎、村山龍平、高谷

恒太郎、谷口房蔵、植村俊平、本多精一、坂根正夫、法  
橋善作、菅沼達吉、杉本安吉、片岡直温、永田仁作、小

川為次郎

